

株主通信

第161期中間

[2023年4月1日～2023年9月30日]

CONTENTS

- 01 株主の皆様へ
- 05 業績ハイライト
- 06 連結財務諸表
- 07 セグメント別概況
- 09 特集 中期経営計画の事業戦略
- 11 TOPICS
- 13 会社概要／株式情報
- 14 社外評価

世界のパートナーと共に 社会課題を解決する イノベティブカンパニーへ

技術開発力と社会実装力の両輪強化により持続的成長を果たす





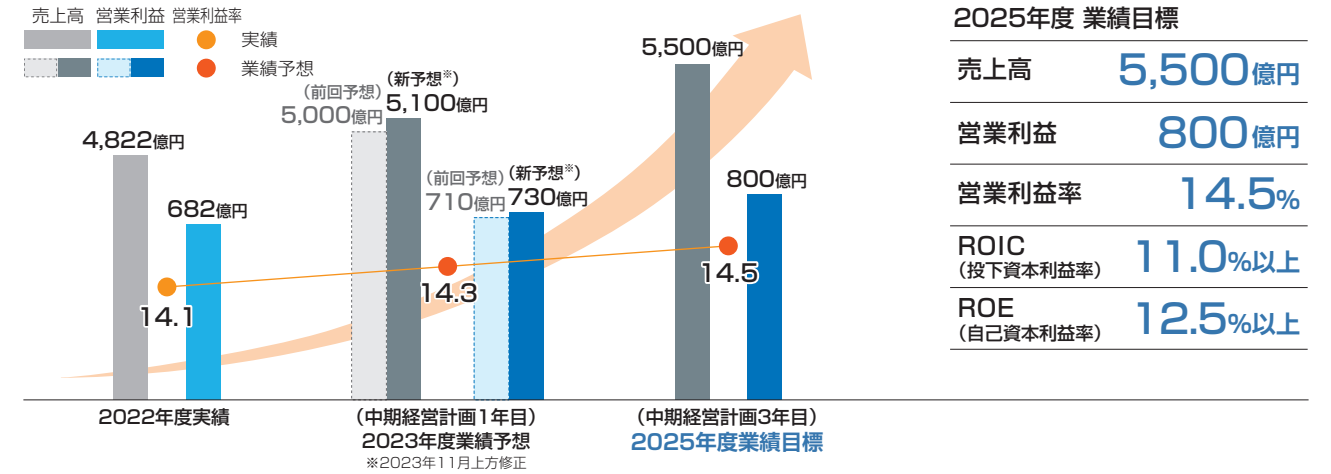
2023年度からスタートさせた中期経営計画では、「世界のパートナーと共に社会課題を解決するイノベティブカンパニー」として、技術開発力と社会実装力の両輪強化により課題解決に貢献し、持続的な成長を目指してまいります。

2023年12月
代表取締役 社長 **山本 靖則**

社 是	経営理念
科学技術で 社会に貢献する	「人と地球の健康」への 願いを実現する



中期経営計画 2023年4月～2026年3月



2025年度 業績目標

売上高	5,500億円
営業利益	800億円
営業利益率	14.5%
ROIC (投下資本利益率)	11.0%以上
ROE (自己資本利益率)	12.5%以上

第161期 上半期 連結業績ハイライト

売上高	2,395億円	前年同期比 +7.9%
営業利益	325億円	前年同期比 +12.4%
経常利益	359億円	前年同期比 +8.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益	266億円	前年同期比 +8.4%

第161期 上半期 連結業績のポイント

売上高	計測、産業、航空が増加し 3期連続 過去最高更新
営業利益	68億円の成長投資を進めた中、売上増やプロダクトミックス改善により 9期連続 過去最高更新
計測 重点機種	重点機種3機種*とともに前年同期比 +10%以上 2022年度4Qから3四半期連続で 2桁増

※重点機種3機種:LC(液体クロマトグラフ)、MS(質量分析システム)、GC(ガスクロマトグラフ)

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第161期上半期(2023年4月1日から2023年9月30日まで)の業績及び今後の見通しをご報告いたします。

当上半期の業績

当上半期における世界経済は、各国の金融引き締めによる景気下振れリスクの拡大、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、中国経済の回復鈍化等、依然として不透明な状況が継続しました。

このような経営環境の中、ヘルスケア領域、グリーン領域で、重点機種の液体クロマトグラフ、質量分析システム、ガスクロマトグラフが増加し、加えて部品・部材不

足の緩和により生産も回復しました。また、人的投資、研究開発投資等の成長投資を行う一方で価格改定も進め、将来への投資と採算性の向上に努めました。

以上の結果、当上半期の業績は、為替の円安進行による押し上げ効果もあり、売上高は2,395億1千4百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益は325億5百万円(同12.4%増)、経常利益は358億5千1百万円(同8.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は265億5千万円(同8.4%増)となり、いずれも過去最高を更新しました。

今後の見通し

今後の見通しとしましては、原材料価格の高騰や労働力不足による賃金の上昇、ロシアによるウクラ

イナ侵攻の長期化、更には中東情勢が悪化する等、世界各地で経済に影響する様々な課題があり、依然経営環境は不透明な状況が続くものと予想されます。一方で、世界的に関心の高まる人の命と健康に関わるヘルスケア分野と気候変動に関わるグリーンイノベーション分野では、今後も各国での投資強化が想定されます。

当社グループは、中期経営計画で、「人の命と健康への貢献」、「地球の健康への貢献」、そしてそれらを支える「産業の発展、安心・安全な社会の実現への貢献」をミッションと掲げ、社会課題解決のために技術開発力と社会実装力の両輪を強化して事業活動を進めることで、持続的な成長を目指しています。具体的には、以下の取り組みを進めてまいります。

中期経営計画 (2023-2025年度)	コンセプト	世界のパートナーと共に社会課題を解決するイノベティブカンパニーへ ～技術開発力と社会実装力の両輪強化により持続的成長を果たす～								
2025年度業績目標	売上高	5,500億円	営業利益	800億円	営業利益率	14.5%	ROIC	11.0%以上	ROE	12.5%以上
5つの事業戦略	重点事業強化 [LC、MS、GC、試験機、TMP]	メドテック事業の強化	海外事業の拡大 [北米強化]	リカーリングビジネスの強化、拡大	新事業・将来事業の創出					
	ガバナンスの強化									
7つの経営基盤強化	開発スピード強化	国際標準化・規制対応力の強化	グローバル製造の拡大	DX推進	人財戦略：島津人の育成					
	財務戦略：攻めの財務へ									



① 重点事業強化

重点事業の液体クロマトグラフ(LC)と質量分析システム(MS)は、分析プロセスの革新を目指した自動化・省力化・自律化を進めています。また、特に世界的に規制強化が進む有機フッ素化合物(PFAS)分析や、各国が大きな投資を進める気候変動対策分野で、LC、MS、ガスクロマトグラフ(GC)や試験機などの重点事業を中心に、当社の持つ多くの製品を展開してまいります。

② メドテック事業の強化

メドテック事業は、健康長寿に向けた生活習慣病や認知症、骨粗しょう症の予防を目的として、血液等の成分分析やX線画像解析技術を用いたソリューションの提供を進めます。この分野では、昨年買収した島津ダイアグノスティクス株式会社(旧:日水製薬)や、本年5月に買収したフランスのソフトウェア会社「Biomaneo社」と共同して(11頁をご参照)、製品ならびに診断試薬や培地などの消耗品ラインアップの拡充を進めます。

③ 海外事業の拡大

LC、MSの海外での開発、生産力の強化に取り組んでいます。北米では、製薬、臨床分野に向けて、特にLC、MSのアプリケーション開発力を強化します。R&Dセンターを設け、重要顧客との共同研究・開発を進め、先端ニーズに対応した北米発の製品投入に

つなげていきます。中国では工場を拡張し、国産優遇への対策として現地生産比率向上を進めます。また、欧州における環境規制やインドの製薬市場対応等、それぞれの地域特性に応じた最適なトータルソリューションを提供する体制を整備します。

④ リカーリングビジネスの強化、拡大

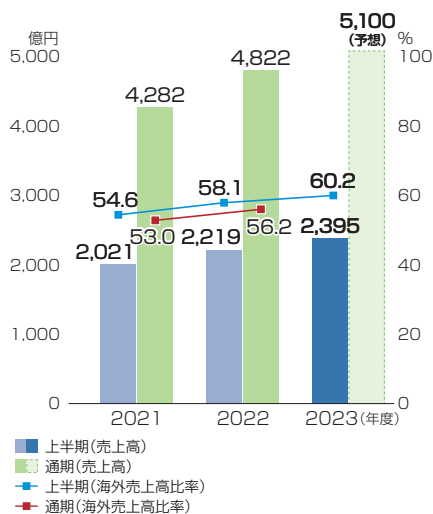
試薬等の消耗品と保守サービスの両輪でリカーリングビジネスの拡大に取り組んでいます。その一環として島津ダイアグノスティクス株式会社の試薬・検査薬などの海外展開を拡大します。継続して、グループ全体で、試薬等消耗品の商材開発・拡充と、AIを活用した保守サービスによる事業拡大を図ります。

⑤ 新事業・将来事業の創出

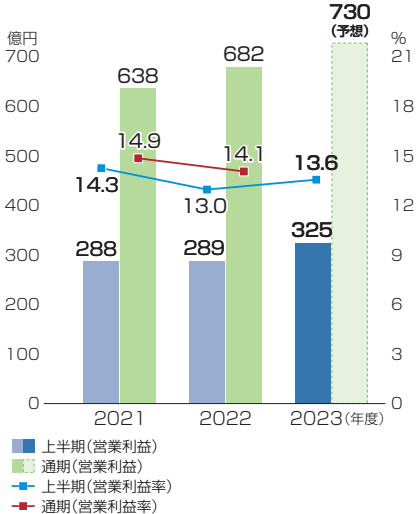
革新的技術の獲得や新規事業の創出を狙って、コーポレートベンチャーキャピタル(CVC)ファンド「Shimadzu Future Innovation Fund」を本年4月に設立しました。既に出資した、革新的なPCR拡張技術を持つChromaCode, Inc.、独自の免疫測定技術を持つ株式会社イムノセンスなど、出資先との協業を推進します(10頁をご参照)。

株主の皆様には、今後とも引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

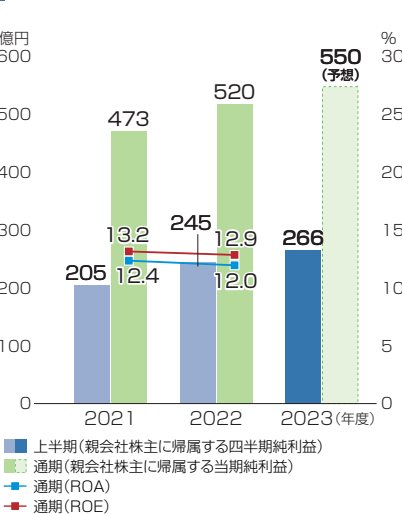
売上高 2,395億円 前年同期比 7.9%増
海外売上高比率 60.2%



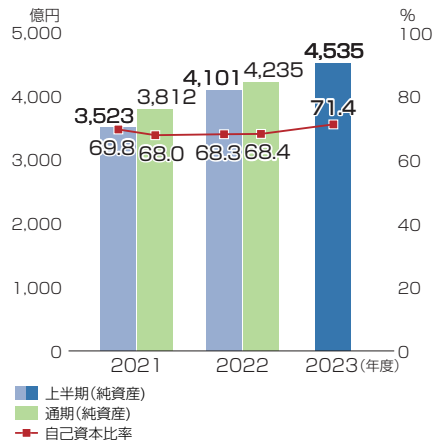
営業利益 325億円 前年同期比 12.4%増
営業利益率 13.6%



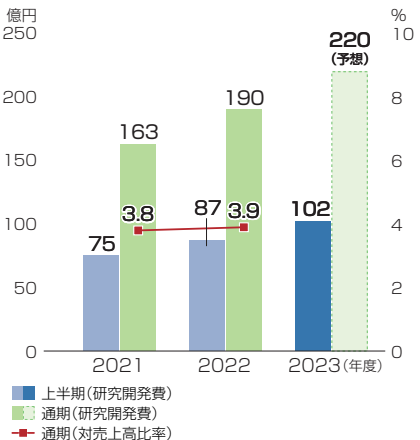
親会社株主に帰属する四半期純利益 266億円 前年同期比 8.4%増



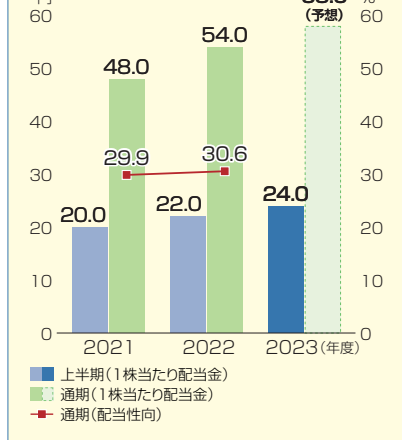
純資産 4,535億円 前年同期比 10.6%増
自己資本比率 71.4%



研究開発費 102億円 前年同期比 17.9%増



1株当たり配当金 24.0円



連結貸借対照表

(単位: 億円)

科目	当上半期末 (2023年9月30日)	前期末 (2023年3月31日)
資産の部		
1 流動資産	4,437	4,315
1 固定資産	1,914	1,874
有形固定資産	1,170	1,130
無形固定資産	170	170
投資その他の資産	574	574
1 資産合計	6,351	6,189
負債の部		
流動負債	1,580	1,724
固定負債	236	230
負債合計	1,816	1,954
純資産の部		
株主資本	4,134	3,964
その他の包括利益累計額	400	271
非支配株主持分	0	—
純資産合計	4,535	4,235
負債純資産合計	6,351	6,189

連結損益計算書

(単位: 億円)

科目	当上半期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	前上半期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
2 売上高	2,395	2,219
売上原価	1,351	1,296
売上総利益	1,044	922
販売費及び一般管理費	719	633
2 営業利益	325	289
営業外収益	42	48
営業外費用	8	5
2 経常利益	359	331
特別利益	2	9
特別損失	1	7
税金等調整前四半期純利益	359	334
法人税、住民税及び事業税	86	100
法人税等調整額	8	▲11
四半期純利益	265	245
2 親会社株主に帰属する四半期純利益	266	245

POINT 1 総資産の増加

受取手形、売掛金及び契約資産が79億円減少しましたが、棚卸資産が160億円、有形固定資産が40億円、現金及び預金が33億円増加したことなどにより、総資産は162億円増加しました。

POINT 2 上半期の過去最高を更新

売上高は前年同期に比べ7.9%増加し、過去最高の2,395億円となり、営業利益325億円、経常利益359億円、親会社株主に帰属する四半期純利益266億円と全て過去最高額を更新しました。

配当のご案内 中間配当金 1株当たり24円

配当金は、2023年12月4日(月)以降お受け取り頂けます。

配当金のお支払いに関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

0120-094-777 (通話料無料) 土・日・祝日等を除く9時~17時

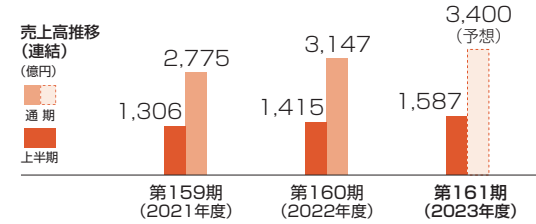
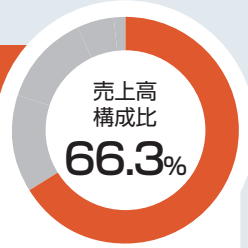
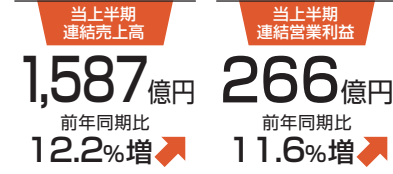
詳しくは当社Webサイトより「決算短信/決算説明会資料」をご覧ください。

<https://www.shimadzu.co.jp/ir/library/finance.html>



セグメント別概況

計測機器事業



- 国内・海外ともに増収となりました。
- ヘルスケア領域で液体クロマトグラフや質量分析システム、グリーン領域でガスクロマトグラフ、マテリアル領域で試験機が増加しました。
- 昨年9月に連結子会社化した島津ダイアグノスティクス株式会社の業績も寄与しました。
- 部品・部材不足の緩和による生産回復や、前年の中国ロックダウンの反動増もありました。

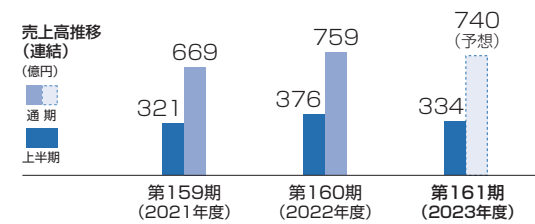
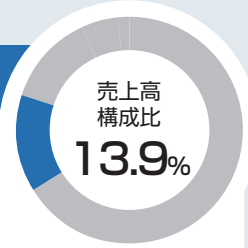
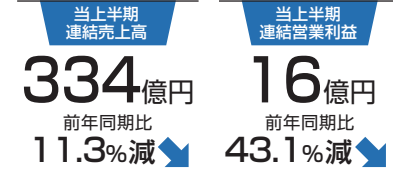


超高速液体クロマトグラフ
「Nexeraシリーズ」

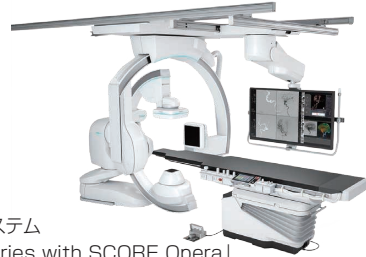
主要地域別売上高

	2022年度上半期 (億円)	2023年度上半期 (億円)	増減率 (%)
日本	501	542	+8.3
北米	159	163	+2.7
欧州	145	179	+23.3
中国	360	397	+10.0
その他のアジア	186	218	+17.6

医用機器事業



- 国内が減収、海外が増収となりました。
- 国内は物価上昇に伴う医療機関の投資抑制、補正予算の減少、大口案件の反動減が影響しました。
- 海外では血管撮影システムが米国やインドで増加したことに加え、中国市場向けに現地生産している新製品のX線TVシステムが増加しました。

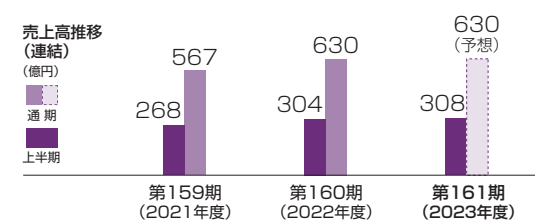
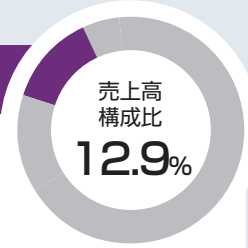
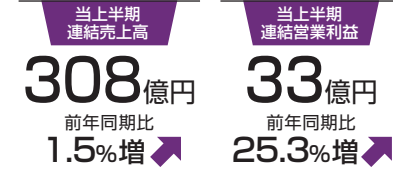


血管撮影システム
「Trinias series with SCORE Opera」

主要地域別売上高

	2022年度上半期 (億円)	2023年度上半期 (億円)	増減率 (%)
日本	205	159	▲22.3
北米	51	50	▲1.2
欧州	20	20	+1.8
中国	23	30	+31.1
その他のアジア	36	32	▲10.7

産業機器事業



- 国内が減収、海外が増収となりました。
- 国内では、建設機械・特殊車両分野向け油圧機器やEV用セラミック製造向け工業炉が増加したものの、半導体製造装置向けターボ分子ポンプが減少しました。
- 海外では環境意識の高まりから太陽電池や省エネ性能の高い建材ガラスに使用される薄膜製造装置向けターボ分子ポンプが増加しました。

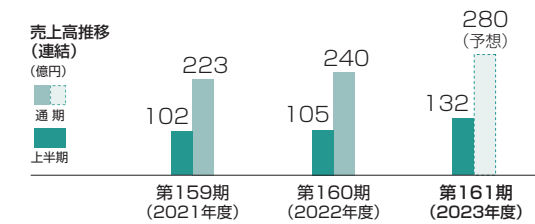
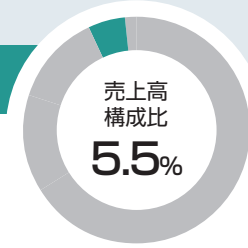


ターボ分子ポンプ
TMP-X4306シリーズ

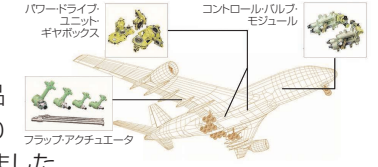
主要地域別売上高

	2022年度上半期 (億円)	2023年度上半期 (億円)	増減率 (%)
日本	130	125	▲3.6
北米	43	41	▲5.2
欧州	20	23	+14.9
中国	83	92	+10.8
その他のアジア	27	26	▲5.9

航空機器事業



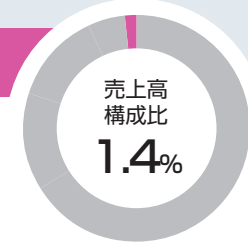
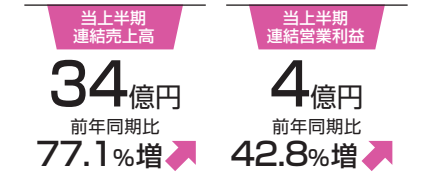
- 国内・海外ともに増収となりました。
- 国内は、修理用部品の需要拡大により防衛分野が増加しました。
- 海外では、航空旅客需要の増加に伴い、機体の増産が進み、民間航空機分野が増加しました。



主要地域別売上高

	2022年度上半期 (億円)	2023年度上半期 (億円)	増減率 (%)
日本	75	92	+22.5
北米	26	37	+43.6

その他の事業





中期経営計画の事業戦略

「人と地球の健康(プラネタリーヘルス)の追求」を目指し、当社は新たな中期経営計画を2023年度からスタートさせました。本特集では、中期経営計画の5つの事業戦略のうち「メドテック事業の強化」「新事業・将来事業の創出」について、2023年度上半期の取り組みをご紹介します。

特集 1 メドテック事業の強化

軽度認知障害の発症リスクを低減する社会システムの構築に向け共同コホート研究をスタート

当社は、健康管理、検査、診断、治療、予後管理において、分析技術や画像解析技術などを用いたソリューションを提供するメドテック事業を強化しています。この一環として、2023年9月、北海道江別市、北海道情報大学、農研機構、セルフケアフード協議会*の4者と、コホート研究「江別いきいき未来スタディ」を開始しました。産学官民が連携したアルツハイマー型認知症の発症因子に関する調査研究として国内初の取り組みです。

本研究は「軽度認知障害(以下MCI)の血液バイオマーカーの探索」「食を中心とした認知症重症化予防策の検討」「地域社会のまちづくりと健康寿命の関係性の調査」を目的としています。今後10年間にわたり、参加者1,000人の健康状態や食・生活習慣の情報をデータベース化することで、食と認知機能の因果関係を究明し、生活習慣の改善によるMCI発症リスクの低減を目指します。

当社は、「血中アミロイドペプチド測定システムAmyloid MS CL」を用いてアルツハイマー病の原因タンパクとされているアミロイドβの測定を担当します。わずかな血液で測定が可能であり、被験者の身体的負担が少ない手法です。

2023年6月に認知症基本法が成立したことで、認知症を引き起こす因子の解明、予防に向けた研究が更に促進されると考えられており、当社は4者との連携を通じて、誰もが健やかで心豊かに生活できる社会の実現に取り組んでいきます。

*セルフケアフード協議会：2022年4月、当社及び国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が食による健康長寿社会の実現を目指して設立。食品会社や自治体、大学等が参画しています。



左から、セルフケアフード協議会 山本代表理事、当社山本社長、北海道江別市 後藤市長、農研機構 久間理事長、北海道情報大学 西平学長



特集 2 新事業・将来事業の創出

新規事業創出と既存事業の成長を目指し、コーポレートベンチャーキャピタルファンドを設立

中期経営計画では、将来にわたる事業成長を狙い、「新事業・将来事業の創出」に取り組んでいます。その一つとして、2023年4月、当社は独立系ベンチャーキャピタルのグローバル・ブレイン株式会社とともに、コーポレートベンチャーキャピタル(以下CVC)ファンド「Shimadzu Future Innovation Fund」(以下Shimadzu FIF)を設立しました。併せて、基盤技術研究所・新事業開発室にCVCの専任チームを設けました。

Shimadzu FIFは運用期間10年間、運用総額50億円として、中期経営計画の注力分野である「ヘルスケア」「グリーン(GX)」「マテリアル」「インダストリー」を対象に、当社の事業と親和性が高く、革新的技術や事業アイデアを持つスタートアップへ出資していきます。2023年5月には、遺伝子検査の拡張技術を有するChromaCode,Inc.(米国カリフォルニア州)に、7月には独自の免疫測定技術を有する株式会社イムノセンス(大阪府吹田市)に出資しました。

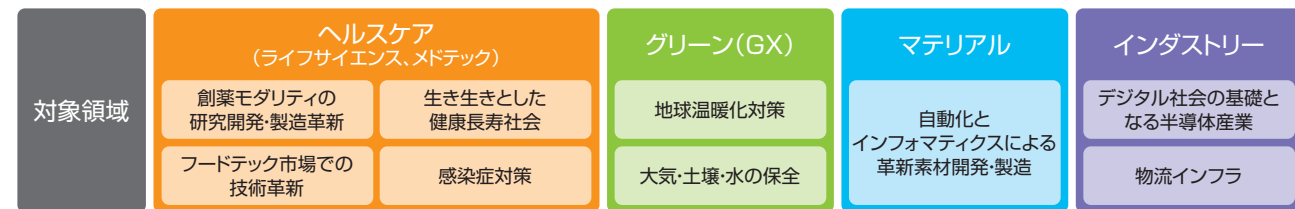
今後はShimadzu FIFの出資先となるスタートアップとの協業、技術提携、共同開発などを展開することで、新たな製品・サービスのよりスピーディな開発、新規事業の創出、既存事業の成長につなげ、社会課題の解決に貢献していきます。



左から、当社糸井CTO、グローバル・ブレイン 百合本CEO

Shimadzu Future Innovation Fund(Shimadzu FIF)

革新的な技術や事業アイデアを有するスタートアップの支援・協業を通じて、当社の新規事業創出と既存事業の成長を目指す



ChromaCode,Inc.

独自開発の試薬と解析ソフトウェアにより既存のPCRで測定可能なターゲット遺伝子数を拡張し、高精度な「マルチプレックスPCR測定」(以下HDPCR)を可能にする技術を有するスタートアップです。同社のHDPCRは、がんや感染症をはじめ幅広い遺伝子検査に対応できるプラットフォーム技術であり、PCR検査を進化させることを目指しています。

株式会社イムノセンス

大阪大学産業科学研究所の民谷栄一特任教授が開発した免疫測定法「GLEIA」の社会実装を目指す大阪大学発のスタートアップです。「GLEIA」は臨床現場即時検査において、小型の測定器で大型検査機と同等の精密測定が可能です。検査キットの小型化と高精度化を実現し、災害現場での緊急検査や感染症の水際対策などでの応用が期待されています。

**海外/共創** インドネシアでハラール分野に関するサミットを初開催

2023年5月、アジア統括会社であるShimadzu(Asia Pacific) Pte Ltd.は、インドネシアのブラウィジャヤ大学及び現地代理店のDitek Jaya社と共同で、第1回アジア・ハラール・サミットを開催しました。本サミットは、当局、産業界のリーダー、科学者らが一堂に会する初の取り組みで、ハラール認証技術、人工知能(AI)、デジタル技術に関する議論が交わされました。

ハラールとは、イスラム教の教えに基づいた食事と生活の規範です。イスラム教徒の生活においては、食品・医薬品・化粧品などの製品のうち、ハラールと認められたもののみが使用を許されており、ハラール製品の市場規模は世界中で拡大しています。

当社グループは、ガスクロマトグラフ、液体クロマトグラフ質量分析システムなどの分析装置による高品質なデータによって、ハラール製品の検査を支援します。

今後も、拡大する需要に迅速に対応し、お客様と社会が求める価値の提供に全力で取り組んでいきます。



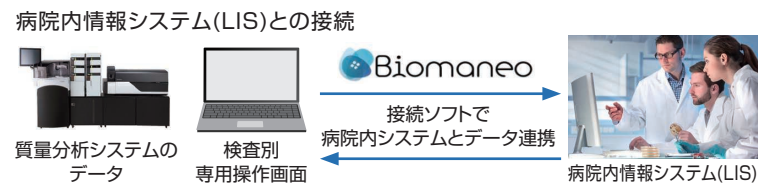
第1回アジア・ハラール・サミット

海外/臨床 臨床事業強化に向け仏ソフトウェア会社を買収

2023年5月、臨床分野に強みを持つソフトウェア・試薬キット会社であるフランスのBiomaneo社を買収しました。当社グループは、2020年よりBiomaneo社と新生児スクリーニング検査に用いるソフトウェアの販売面で提携してきました。今回の買収は、臨床向けソフトウェア製品の獲得と、欧州体外診断用医療機器規制(IVDR)対応に長けた人材の確保が目的です。

近年、臨床現場では血液検査を中心とする化学検査用途で液体クロマトグラフ質量分析システム(LC-MS)の導入が進んでいます。また、病院では検査結果などの情報を電子カルテと連携する病院内情報システム(LIS)が普及しています。Biomaneo社のソフトウェアをラインアップに追加することで、当社のLC-MSなどの分析装置からLISにデータを送信することが可能になります。

当社はこれまで、フランスの試薬会社Alsachim社や島津ダイアグノスティクス株式会社(旧:日水製薬)を買収するなど、臨床向けの試薬事業を拡充してきました。今後、Biomaneo社のソフトウェアと組み合わせることでメドテック事業を強化していきます。

**分析/新製品** マイクロプラスチックの抽出・回収工程を世界で初めて自動化

2023年8月、マイクロプラスチック自動前処理装置「MAP-100」を発売しました。海や河川などの水に含まれるマイクロプラスチックは、生物が摂取して臓器に蓄積することで、人体をはじめとする生態系への影響が懸念されています。その分布実態の把握にはマイクロプラスチックの特定が欠かせません。その特定を正しく行うためには、環境から採取した試料中の不純物やマイクロプラスチック表面に付着した物質を取り除く前処理が必要です。

この前処理は通常手作業で行われますが、難易度が高いため試験機関におけるデータ比較において、バラつきが生じる課題がありました。

本製品は、マイクロプラスチックの抽出・回収工程を世界で初めて自動化したもので、環境省が2023年3月に公開した「河川・湖沼マイクロプラスチック調査ガイドライン」の附随書において「標準的仕様作成のために検討した装置」として掲載されています。今後、国内外での環境調査・研究に貢献するとともに、マイクロプラスチックの分析手法の国際標準化への取り組みも進めます。



マイクロプラスチック自動前処理装置「MAP-100」

分析/新製品 生産性の向上と省スペースを両立するガスクロマトグラフを新発売

2023年9月、ガスクロマトグラフ(GC)「Brevis GC-2050」を発売しました。GCは、石油化学をはじめ、食品、環境、製薬分野などの品質管理部門や研究開発部門で幅広く使用されている分析装置です。

近年、カーボンニュートラル(温暖化ガス排出量実質ゼロ)に向けて、水素やアンモニア・メタン等の新エネルギー開発が加速しており、その評価・分析でGCの需要が高まっています。また、従来からGCを多く使用されている石油化学等の品質管理部門では「ラボスペースの有効活用」や「分析者の技能に関わらず効率よく分析したい」というニーズが強まっています。

新製品は、従来から付属可能なオプション類の拡張性を維持しつつ、生産性の向上と省スペース化を両立しました。最上位機種の基本性能を継承しながら、装置幅を約35%削減しました。また、自動で分析に適した状態を設定するので、初心者でも安定した結果を得られます。今後もお客様が必要とする最適なシステムを届ける「トータルソリューション提供企業」を目指します。



ガスクロマトグラフ「Brevis GC-2050」

詳細はこちら



■ 会社概要

商号 株式会社島津製作所
Shimadzu Corporation
創業 明治8年(1875年)3月
設立 大正6年(1917年)9月
本社所在地 〒604-8511
京都市中京区西ノ京桑原町1番地
電話075-823-1111(代表)
資本金 26,648,899,574円
従業員数 (単体) 3,632名
(連結) 14,203名
連結子会社数 (国内) 24社 (海外) 55社

■ 主要な事業所

本社 京都市中京区西ノ京桑原町1番地
支社 東京/関西(大阪市)
支店 札幌/東北(仙台市)/つくば/北関東(さいたま市)/
横浜/静岡/名古屋/京都/神戸/広島/四国(高松市)/
九州(福岡市)
工場/事業所 三条(京都市)/紫野(京都市)/厚木/秦野/瀬田(大津市)/
Shimadzu Logistics Center Kyoto(向日市)
研究所/研究施設 基盤技術研究所(京都府相楽郡精華町/京都市)
田中耕一記念質量分析研究所(京都市)
ヘルスケアR&Dセンター(京都市)
Shimadzuみらい共創ラボ(京都府相楽郡精華町)
Shimadzu Tokyo Innovation Plaza(川崎市)

■ 株式の状況

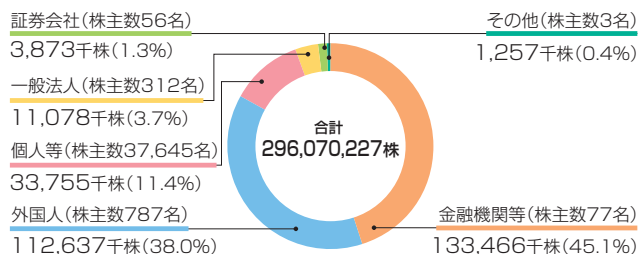
発行可能株式総数 800,000,000株
発行済株式の総数 296,070,227株
株主数 38,880名

■ 大株主 (上位10名)

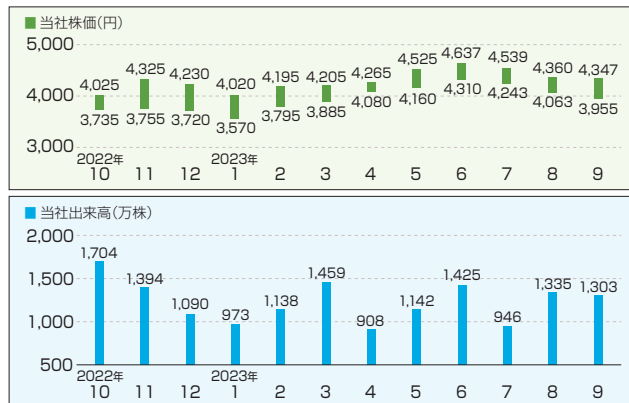
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	40,835	13.85
明治安田生命保険相互会社	20,742	7.04
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	13,283	4.51
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	12,753	4.33
株式会社三菱UFJ銀行	7,672	2.60
太陽生命保険株式会社	7,411	2.51
東京海上日動火災保険株式会社	6,287	2.13
株式会社京都銀行	4,922	1.67
全国共済農業協同組合連合会	4,384	1.49
JP MORGAN CHASE BANK 385632	4,269	1.45

※持株比率は、自己株式(1,254,252株)を控除して計算しております。

■ 所有者別株式分布状況



■ 株価の推移 (東京証券取引所)



「DX認定事業者」に認定

経済産業省が、「情報処理の促進に関する法律」に基づき「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応する企業を認定する「DX認定事業者」に2023年に初めて選ばれました。



「JPX日経インデックス400」の構成銘柄に選定

日本取引所グループ(JPX)と東京証券取引所、日本経済新聞社が、グローバルな投資基準に求められる諸条件を満たした企業を選定する目的で2014年から公表を開始した「JPX日経インデックス400」の構成銘柄に8年連続で選定されています。



国際的な環境イニシアティブ「RE100」に加盟

持続可能な社会の実現に貢献するため、2021年から「RE100」に加盟し、2050年までに事業活動で使用する電力を再生可能エネルギー100%とすることを宣言しました。



女性活躍推進企業「えるぼし」の最高位3つ星に認定

厚生労働省が、女性が活躍しやすい職場環境を備えた企業として認定している「えるぼし」の全ての評価項目において基準を満たし、2023年に最高位である3つ星に認定されました。



「健康経営銘柄」に選定
「健康経営優良法人(ホワイト500)」に認定



経済産業省と東京証券取引所が、社員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に「健康経営」を進めている企業を選定する「健康経営銘柄」に3年連続で選定されました。また、経済産業省が日本健康会議と共同で、優良な健康経営の施策を実施している大規模法人を認定する制度「健康経営優良法人(ホワイト500)」に、制度開始から7年連続で認定されています。

「新・ダイバーシティ経営企業100選」に選定



経済産業省が多様な人材の能力を最大限引き出し、中長期的に企業価値向上を実現している企業を選定する「新・ダイバーシティ経営企業100選」に2019年から選定されています。

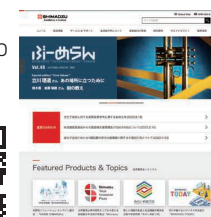
環境大臣が「エコ・ファースト企業」に認定



環境分野において「先進的、独自のかつ業界をリードする事業活動」を行っている企業として認められ、「エコ・ファースト企業」に2020年から認定されています。

Webサイト、
統合報告書の
ご案内

Webサイト
<https://www.shimadzu.co.jp>



統合報告書
<https://www.shimadzu.co.jp/ir/library/annual.html>



島津製作所 創業記念 資料館

株主様 無料入館券

本券1枚につき
4名様まで
無料で入館
頂けます。

2024年12月末
まで有効

島津製作所 創業記念資料館のご案内

当館は、創業100年を迎えたことを記念し、1975年に創業者である初代と二代目島津源蔵の遺徳を偲び開設されました。創業以来製造してきた理化学器械、産業機器やX線装置ならびに事業活動に関連する文献資料などを展示しており、島津製作所の歩みとともに、日本の近代科学技術の発展過程をご覧頂けます。

- 休館日/水・土・日曜、祝日
(詳細はWebサイトを確認)
- 入館時間/9:30~16:30(閉館17:00)
- 入館料/大人300円 中高生200円
小学生以下 無料
団体割引(20名以上20%引)

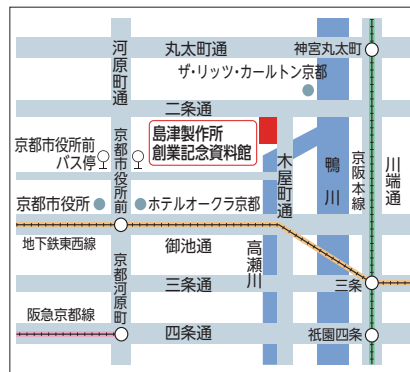
※当館には、駐車場がございません。

※事前予約制で開館しております。ご見学日の3日前までにお電話でご予約ください。



島津製作所 創業記念資料館 (登録有形文化財)

- 市バス「京都市役所前」下車徒歩3分
- 京阪本線「三条駅」下車徒歩7分
- 地下鉄東西線「京都市役所前駅」下車2番出口徒歩3分
(地下鉄丸線「京都駅」より「丸京御池駅」乗換、地下鉄東西線「京都市役所前駅」下車)
- JR「京都駅」よりタクシーで20分



〒604-0921

京都市中京区木屋町二条南

●TEL/075-255-0980

●FAX/075-255-0985

●<https://www.shimadzu.co.jp/memorial-museum/>



キリトリ

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月
株主確定基準日 定時株主総会 3月31日

期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
(その他必要ある場合は、公告のうえ設定します。)

公告方法 電子公告とし、当社Webサイトに掲載します。
<https://www.shimadzu.co.jp/aboutus/ir/kk.html>
ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、京都新聞及び日本経済新聞に掲載します。

単元株式数 100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話(通話料無料) **0120-094-777**

証券コード 7701
上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場

「配当金領収証」により配当金をお受け取りになられている株主の皆様へ

配当金は口座振込でも受け取ることができます。

配当金のお受け取りを、ご指定の銀行、または証券会社等の口座への振り込みにされますと、支払開始日に確実に入金されます。

口座振込を希望される場合

- ①口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)にお申し出ください。
- ②証券会社に口座がない株主様は、左記三菱UFJ信託銀行株式会社
電話(通話料無料) **0120-094-777**
にお申し出ください。

IRメール配信サービスのご案内

当社の最新情報を電子メールで配信するサービスです。ぜひご登録ください。

●ご登録はこちらから

<https://www.shimadzu.co.jp/ir/mail.html>



環境への配慮のため、責任ある森林からの原料を含む「FSC®認証紙」を使用し、植物油を用いた印刷をしています。

株式会社 島津製作所

<https://www.shimadzu.co.jp>